

令和7年第3回古河市議会定例会(審議結果)

市長提出議案等

議案等番号	件 名	議決年月日	議決結果
諮問第 3号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
諮問第 4号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
諮問第 5号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
諮問第 6号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
認定第 7号	令和7年度古河市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告及び承認を求めることについて	7.9.3	承 認
認定第 8号	令和7年度古河市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の報告及び承認を求めることについて	7.9.3	承 認
議案第 53号	古河市議会議員及び古河市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 54号	古河市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 55号	古河市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 56号	古河市持続可能な社会づくり推進基金条例の制定について	7.9.19	原案可決
議案第 57号	古河市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 58号	古河市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	7.9.19	原案可決
議案第 59号	古河市勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の廃止について	7.9.19	原案可決
議案第 60号	古河市働く女性の家の設置及び管理に関する条例の廃止について	7.9.19	原案可決
議案第 61号	古河市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 62号	古河市下水道条例等の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 63号	古河市立博物館の設置及び管理等に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 64号	古河市三和図書館資料館避難所生活環境改修工事(機械設備工事)請負契約締結について	7.9.19	原案可決
議案第 65号	財産の取得について	7.9.19	原案可決
議案第 66号	市道の路線廃止について	7.9.19	原案可決
議案第 67号	市道の路線認定について	7.9.19	原案可決

令和7年第3回古河市議会定例会(審議結果)

議案等番号	件 名	議決年月日	議決結果
議案第 68号	令和6年度古河市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	7.9.19	原案可決
議案第 69号	令和6年度古河市下水道事業会計資本剰余金の処分について	7.9.19	原案可決
議案第 70号	古河市総和地域交流センター等の指定管理者の指定について	7.9.19	原案可決
議案第 71号	古河スポーツ交流センターの指定管理者の指定について	7.9.19	原案可決
議案第 72号	令和7年度古河市一般会計補正予算(第4号)	7.9.19	原案可決
議案第 73号	令和7年度古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	7.9.19	原案可決
議案第 74号	令和7年度古河市古河福祉の森診療所特別会計補正予算(第1号)	7.9.19	原案可決
議案第 75号	令和7年度古河市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	7.9.19	原案可決
議案第 76号	令和7年度古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	7.9.19	原案可決
議案第 77号	令和7年度古河市ゴルフ場事業特別会計補正予算(第2号)	7.9.19	原案可決
議案第 78号	令和7年度古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	7.9.19	原案可決
議案第 79号	令和7年度古河市水道事業会計補正予算(第2号)	7.9.19	原案可決
議案第 80号	令和7年度古河市下水道事業会計補正予算(第1号)	7.9.19	原案可決
認定第 9号	令和6年度古河市一般会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 10号	令和6年度古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 11号	令和6年度古河市古河福祉の森診療所特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 12号	令和6年度古河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 13号	令和6年度古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 14号	令和6年度古河市ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 15号	令和6年度古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 16号	令和6年度古河市水道事業会計決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 17号	令和6年度古河市下水道事業会計決算認定について	7.9.19	認 定

議員提出議案

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
令和7年 議員提出議案 第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書 (次ページをご覧ください)	7.9.19	原案可決

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

学校現場では、子どもの貧困・いじめ・不登校、教職員の長時間労働や未配置など、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

2021年3月の義務標準法改正により、小学校の学級編制標準は2025年度までに35人に引き下げられました。また、中学校においては2026年度から引き下げる方針となっています。今後は、高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動をすすめるために、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

義務教育費国庫負担制度については、2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、ゆたかな子どもの学びを保障するためにも、国庫負担制度の堅持、さらには国庫負担率2分の1への復元が必要です。

給特法等の一部改正法案が2025年6月の国会に提出され、可決・成立されました。改正法では、教員の処遇改善や働き方改革の促進、学校の指導・運営体制の充実等がはかられました。働き方改革については、自治体での体制整備がはかられるものの、「業務の3分類」をはじめ実行は自治体ごとの対応となっています。確実な推進のためには、国による財源や人の配置などの支援が不可欠です。

こうした観点から、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が教育行政をすすめることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 自治体の実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

衆議院議長	額賀 福志郎	
参議院議長	関口 昌一	
内閣総理大臣	石破 茂	宛て
財務大臣	加藤 勝信	
総務大臣	村上 誠一郎	
文部科学大臣	あべ 俊子	

古河市議会議長 青木 和夫